## (27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

- 一 法人の概要
  - 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
  - 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
  - 3 公益認定年月日 平成25年3月25日

(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日

昭和49年10月9日)

4 設立登記年月日 平成25年4月1日

(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日

昭和49年10月9日)

5 基本財産 出えん金 701,143,000円

鳥取県出えん金 270,983,741円

関係市町村出えん金 270,899,270円

民間団体出えん金 135,880,238円

その他出えん金 23,379,751円

6 役 員 等 評議員 5人 理 事 5人 監 事 2人

評議員 谷村定彦(鳥取市農林水産部長)

ッ 金 兒 英 夫 (智頭町副町長)

" 生 田 公 良 (鳥取県西部森林組合代表理事組合長)

" 小川克彦(鳥取県中部森林組合代表理事組合長)

" 清水秀満(鳥取県木材協同組合連合会代表理事会

長)

代表理事 前 田 幸 己(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)

常務理事 中 田 和 男(鳥取県森林組合連合会参事)

理 事 地 原 伸(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)

" 岩見一郎(八頭町副町長)

理 事 藤 原 眞 澄 (鳥取県山林樹苗協同組合理事長) 監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長) " 嶋 沢 和 幸(鳥取県東部森林組合代表理事組合長) 7 職 員 3人 8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目413番地

### 事 業 報 告 書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(一般会計) 林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主 14 事業体、加入労働者 244 名 (H28 年度 237 名)、加入総口数は 13,137 口 (H28 年度 12,991 口) で共済年金掛金の 1/2 の 6,568,500 円の掛金助成を行った。また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数 232 名 (H28 年度 242 名) のうち年間就労日数 150 日以上の 222 名 (H28 年度 225 名) を対象に、7,310,897 円の年末一時金助成を 3 団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金 18,280,497 円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

(特別会計) 林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務として、加入事業主数 26、加入労働者数 344 名に対し、新規加入申請 19 件、手帳更新申請 300 件、脱退申請 19 件の手続きを行い、林業退職金共済事業本部より 総額 11,104,878 円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件にあった労働者74名(H28年度68名)を雇用している14事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として2,156,360円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である林業雇用改善促進事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を行った。

また、県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行った。また県外者を対象に林業体験研修を1回(3月、参加者2名)実施しIJUターンの雇用の推進にも取り組んだ。就労相談会(大阪移住フェアを1回)、森林の仕事ガイダンス(全森連主催、東京・大阪・名古屋延べ4回)、林業就業支援講習(鳥取東部地区11月、受講者7名)など各種の事業に取り組み、林業支援講習受講者のうち5名(IJUターン者の就労1名、県内在住者の就労2名、県外への就労2名)が林業職に就業した。また、ホームページの発信を含めて積極的な広報活動を行った。

## 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

~ ~ ~			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,744,625	4,749,051	$\triangle$ 4,426
基本財産受取利息	4,744,625	4,749,051	$\triangle$ 4,426
事業収益	50,143,374	43,168,482	6,974,892
共済年金事業収益	133,220	130,170	3,050
支部業務受託収益	424,000	422,000	2,000
林業雇用改善受託収益	3,788,710	3,147,299	641,411
新規就労者支援受託収益	3,968,338	3,967,000	1,338
全林連就労支援受託収益	3,900,330	3,907,000	1,336
主	,	•	△ 28,588
	2,412,182	2,440,770	
	1,248,060	1,896,000	△ 647,940
国版緑業務受託収益	38,168,864	31,165,243	7,003,621
受取補助金等	39,210,160	28,950,014	10,260,146
受取地方公共団体補助金	36,142,688	25,973,699	10,168,989
受取民間補助金	3,067,472	2,976,315	91,157
雑収益	377	357	20
受取利息	377	357	20
経常収益計	94,098,536	76,867,904	17,230,632
(2)経常費用			
事業費	94,187,836	74,917,022	19,270,814
役員報酬	840,000	840,000	0
給料手当	27,946,451	22,552,922	5,393,529
臨時雇賃金	423,500	545,183	$\triangle$ 121,683
法定福利費	4,127,964	3,656,820	471,144
会議費	324,000	11,620	312,380
旅費交通費	4,140,716	2,628,156	1,512,560
通信運搬費	1,494,250	1,475,466	18,784
消耗品費	4,465,231	3,707,182	758,049
印刷製本費	1,284,374	738,104	546,270
燃料費	188,189	264,553	△ 76,364
賃借料	5,862,274	4,386,612	1,475,662
保険料	249,732	336,422	△ 86,690
諸謝金	6,807,775	5,404,908	1,402,867
租税公課	2,238,801	0,404,300	2,238,801
支払助成金	16,035,757	13,963,365	2,072,392
委託費	7,451,400		
安計貨		7,149,686	301,714
	7,913,940	5,362,561	2,551,379
使用料	1,270,723	651,640	619,083
図書購入費	682,601	347,382	335,219
資材購入費	0	443,719	△ 443,719
広告宣伝費	416,880	144,180	272,700
支払手数料	5,778	11,826	△ 6,048
<b>維費</b>	17,500	294,715	△ 277,215
管理費	2,127,950	1,948,272	179,678
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	484,900	351,472	133,428
法定福利費	135,096	97,923	37,173
会議費	3,000	16,200	△ 13,200
旅費交通費	37,392	50,808	△ 13,416
通信運搬費	64,134	59,754	4,380
消耗品費	183,120	154,269	28,851
印刷製本費	8,100	44,226	△ 36,126
燃料費	18,000	18,000	0
賃借料	352,382	317,770	34,612
保険料	52,488	62,388	△ 9,900
支払負担金	117,630	105,800	11,830
委託費	210,600	210,600	11,300
支払手数料	93,608	99,062	△ 5,454
維費	7,500	0	7,500
経常費用計	96,315,786	76,865,294	19,450,492
評価損益等調整前当期経常増減額	$\triangle 2,217,250$	2,610	$\triangle 2,219,860$
可圖泉皿寸腳走的勻別生用省級银	۵٫۵۱۱٫۵00	2,010	<u> </u>

	A =			
	科目	当年度	前年度	増減
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
= 7	当期経常増減額	$\triangle$ 2,217,250	2,610	△ 2,219,860
2.	経常外増減の部			
(	1)経常外収益			
糸	圣常外収益計	0	0	0
(	2)経常外費用			
糸	圣常外費用計	0	0	0
= 7	当期経常外増減額	0	0	0
fl fl	也会計振替額	0	0	0
Æ	说引前当期一般正味財産増減額	$\triangle$ 2,217,250	2,610	△ 2,219,860
	法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
= 7	当期一般正味財産増減額	△ 2,238,250	△ 18,390	△ 2,219,860
-	一般正味財産期首残高	5,225,924	5,244,314	△ 18,390
-	一般正味財産期末残高	2,987,674	5,225,924	$\triangle 2,238,250$
II ‡	指定正味財産増減の部			0
	基本財産受取利息	4,744,625	4,749,051	$\triangle$ 4,426
	一般正味財産への振替額	△ 4,744,625	$\triangle$ 4,749,051	4,426
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	旨定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
ŧ	旨定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III i	E味財産期末残高	704,130,674	706,368,924	$\triangle 2,238,250$

## <u>正味財産増減計算書内訳表</u> 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

	公益目的事業会計	収益事業等会計			<u>(単位:円)</u>
科目	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	1,988,325	0	2,756,300	0	4,744,625
基本財産受取利息	1,988,325	0	2,756,300		4,744,625
事業収益	49,586,154	557,220	0	0	, ,
共済年金事業収益	0	133,220	0		133,220
支部業務受託収益	0 700 710	424,000	0		424,000
林業雇用改善受託収益	3,788,710	0	0		3,788,710
新規就労者支援受託収益 全林連就労支援受託収益	3,968,338	0	0		3,968,338
主	2,412,182	0	0		2,412,182
鳥取式作業道受託収益	1,248,060	0	0		1,248,060
国版緑業務受託収益	38,168,864	0	0		38,168,864
受取補助金等	29,027,349	8,724,860	1,457,951	0	39,210,160
受取地方公共団体補助金	27,565,168	7,411,160	1,166,360	0	36,142,688
受取民間補助金	1,462,181	1,313,700	291,591		3,067,472
雑収益	374	3	0	0	377
受取利息	374	3	0		377
経常収益計	80,602,202	9,282,083	4,214,251	0	
(2)経常費用		0			
事業費	83,850,410	10,337,426		0	, ,
役員報酬	600,000	240,000			840,000
給料手当	27,303,172	643,279			27,946,451
臨時雇賃金	423,500	51.000			423,500
法定福利費	4,076,004 324,000	51,960 0			4,127,964
会議費 旅費交通費	4,086,788	53,928			324,000 4,140,716
通信運搬費	1,451,494	42,756			1,494,250
消耗品費	4,343,151	122,080			4,465,231
修繕費	0	0			0
印刷製本費	1,278,974	5,400			1,284,374
燃料費	176,189	12,000			188,189
賃借料	5,627,354	234,920			5,862,274
保険料	214,740	34,992			249,732
諸謝金	6,807,775	0			6,807,775
租税公課	2,213,922	24,879			2,238,801
支払負担金 支払助成金	7,310,897	0 8,724,860			16,035,757
委託費	7,310,897	140,400			7,451,400
受講料	7,913,940	140,400			7,913,940
支払利息	0,310,310	0			0,510,510
使用料	1,270,723	0			1,270,723
図書購入費	682,601	0			682,601
資材購入費	0	0			0
広告宣伝費	416,880	0			416,880
支払手数料	4,806	972			5,778
維費 管理費	12,500	5,000	2,127,950	0	17,500
管理質 役員報酬			2,127,950 360,000		2,127,950 360,000
			484,900		484,900
法定福利費			135,096		135,096
会議費			3,000		3,000
旅費交通費			37,392		37,392
通信運搬費			64,134		64,134
消耗品費			183,120		183,120
印刷製本費			8,100		8,100
燃料費			18,000		18,000
賃借料 促除率			352,382		352,382 52,488
保険料 支払負担金			52,488		52,488
文仏負担金 委託費			117,630 210,600		117,630 210,600
支払手数料			93,608		93,608
支払利息			93,000		93,008
雑費			7,500		7,500
経常費用計	83,850,410	10,337,426	2,127,950	0	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,086,301	0	
	, ,	, ,			

科目	公益目的事業会計 公1 林業労働力の 確保支援事業	収益事業等会計 他1 林業労働者の 福祉向上事業	法人会計	内部取引控除	合計
甘土肚产亚压铝光炼	1年1八八万千木				0
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,086,301	0	$\triangle 2,217,250$
2. 経常外増減の部		0			
(1)経常外収益		0			
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用		0			
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,086,301	0	$\triangle 2,217,250$
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000	Ü	21,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,065,301	0	$\triangle 2,238,250$
一般正味財産期首残高	△ 0,210,200	△ 1,000,010	2,000,001	0	5,225,924
一般正味財産期末残高					2,987,674
Ⅱ 指定正味財産増減の部		0			2,301,014
基本財産受取利息	1 000 225	0	2.756.200		4 744 GOE
	1,988,325		2,756,300		4,744,625
一般正味財産への振替額	△ 1,988,325	0	△ 2,756,300		△ 4,744,625
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
Ⅲ 正味財産期末残高					704,130,674

# **貸借対照表** 平成30年3月31日現在

中成30年3月31日現在 (単位:円)						
科目	当年度	前年度	増減			
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	12,517,414	18,191,816	$\triangle 5,674,402$			
未収金	16,204,104	18,587,920	△ 2,383,816			
流動資産合計	28,721,518	36,779,736	△ 8,058,218			
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
普通預金	30,043,000	30,043,000	0			
定期預金	70,100,000	70,100,000	0			
投資有価証券	601,000,000	601,000,000	0			
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0			
(2) 特定資産						
特定資産合計	0	0	0			
(3) その他固定資産						
その他固定資産合計	0	0	0			
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0			
資産合計	729,864,518	737,922,736	△ 8,058,218			
Ⅱ 負債の部		, ,	,			
1. 流動負債						
未払金	18,582,233	25,706,278	$\triangle 7,124,045$			
預9金	5,651,611	3,785,034	1,866,577			
流動負債合計	24,233,844	29,491,312	$\triangle 5,257,468$			
2. 固定負債	, ,	, ,				
長期借入金	1,500,000	2,062,500	$\triangle$ 562,500			
固定負債合計	1,500,000	2,062,500	△ 562,500			
負債合計	25,733,844	31,553,812	△ 5,819,968			
Ⅲ正味財産の部	, ,	, ,	, ,			
1. 指定正味財産						
寄付金	701,143,000	701,143,000	0			
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0			
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)			
2. 一般正味財産						
一般正味財産	2,987,674	5,225,924	$\triangle 2,238,250$			
一般正味財産合計	2,987,674	5,225,924	△ 2,238,250			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)			
正味財産合計	704,130,674	706,368,924	△ 2,238,250			
負債及び正味財産合計	729,864,518	737,922,736	△ 8,058,218			

#### 財務諸表に対する注記

- 1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
  - (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,043,000	0	0	30,043,000
定期預金	70,100,000	0	0	70,100,000
投資有価証券	601,000,000	0	0	601,000,000
小 計	701,143,000	0	0	701,143,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	701,143,000	0	0	701,143,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

				(11/2:11/
科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 普通預金	30,043,000	(30,043,000)	(0)	_
定期預金	70,100,000	(70,100,000)	(0)	_
投資有価証券 小 計	601,000,000 701,143,000			
特定資産		(-)	(-)	(5)
<u>小</u> 計 合計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)
H H		. (,1110,1000)	. (07	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

			(十一元・1 1)
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(22年度12号)	121,000,000	121,000,000	0
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
合 計	601,000,000	601,000,000	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

						(十一元・1 1)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,134,938	6,134,938	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,134,938	6,134,938	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,067,472	3,067,472	0	一般正味財産
林業技術指導師育成補助金	鳥取県	826,631	1,657,168	2,483,799	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	2,156,360	2,156,360	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	10,128,749	10,128,749	0	一般正味財産
伐木等技能競技大会支援	鳥取県	635,000	1,684,934	2,319,934	0	一般正味財産
林業事業体育成強化対策事業	鳥取県	345,120	3,920,256	4,265,376	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	1,036,594	4,325,345	5,361,939	0	一般正味財産
合 計		2,843,345	39,210,160	42,053,505	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円) 金額 経常収益への振替額 基本財産受取利息 4,744,625 計 4,744,625 合

### <u>財産 目 録</u> 平成30年3月31日現在

(+·/+-1)	ᄪᄁᆂᄼᅥᆸ		/+ II II	(単位:円)
	照表科目	場所·物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管 普通預金 農林中央金庫	運転資金として運転資金として	0 14,484
		岡山支店3142310 普通預金 山陰合同銀行	運転資金として	1,495,492
		千代水支店 普通預金 山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	9,032,834
		普通預金 山陰合同銀行	運転資金として	1,546,449
		千代水支店 普通預金 三井住友信託銀行	運転資金として	5,124
		大阪中央支店 定期預金 山陰合同銀行 千代水支店	運転資金として	423,031
	未収金		福祉向上補助金 指導師養成事業 新規就労者支援委託料	9,737,469 1,657,168 3,967,000
			伐木等競技大会支援	842,467
流動資産合計				28,721,518
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	70,000,000
		同組合連合会 定期預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	100,000
		普通預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	30,000,000
		普通預金 農林中央金庫 岡山支店3142311	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	43,000
	投資有価証券	鳥取県債 22年度12号(10年)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	121,000,000
		鳥取県債 24年度16号(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	480,000,000
特定資産 その他固定資			7.472	0
固定資産合計				701,143,000
資産合計				729,864,518
(流動負債)				_
	未払金		財団事務運営費	2,628,000
			林業退職金事業 国版緑の雇用集合研修費	423,031 3,092,895
			国版緑の雇用監督検査費	5,508,000
			雇用改善事業	961,986
			指導師養成事業	573,000
			新規就労者支援委託費	2,156,000
			作業班長実践力向上事業 森林施業プランナー育成事業	1,741,000 670,000
			林業事業体の育成強化事業	370,000
			作業班長実践力向上	284,009
			新規就労支援	174,312
	預り金			5,651,611
流動負債合計 (固定負債)				24,233,844
(回疋只頂)	長期借入金		林業就業促進資金	1,500,000
固定負債合計	1 C 3 / Y4   F4 / S 4 / S		11 /1×1/1/10   V C × C > Z III.	1,500,000
負債合計				25,733,844
正味財産				704,130,674

### 附属明細書

- 1. 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。
- 2. 引当金の明細 該当なし。

#### 事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

#### 総 括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受けてから5ヶ年が経過し、林業労働力の確保のための支援事業を中心に、「鳥取県林業担い手の確保」について今年度も積極的に公益目的事業を遂行し、「林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るとともに雇用管理の改善、就労者支援を行うことにより林業労働力を確保する事業」を行います。

公益目的事業として、林業労働力の確保及び支援事業を以下の3事業を行います。

①助成事業 ②研修事業 ③雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として

④林業労働力の福祉向上事業を行います。

#### [公益目的事業]

#### ① 助成事業

\* 「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。 年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業体の作業班員。

(継続) (一般会計)

#### 年計画

245人登録 延べ就労日数62,000人日 給付総額20,502千円 (財団助成額8,107千円)

[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]

\*対象期間は平成30年1月~12月まで

\* 林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

(センター事業)

#### 年計画

基金の(県への) 償還計画のみ 562千円 \*貸付計画はなし

#### ② 研修事業

\* 県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業の林業技術指導師養成研修事業を行う。 林業の専門分野における技能が優れている者を対象に、その技能を活かした指導・教育ができる 林業技術指導師を養成する研修を行う。 (継続)(センター事業)

年計画 3人を養成 1,650千円 [県 10/10 補助]

(1) KYT (危険予知訓練)トレーナー研修 「中央労働災害防止協会」

- (2)指導員能力向上研修
- (3) 高度伐倒技術及び講義技法習得研修等
- \* 全森連の委託(厚生労働省)により林業に就業希望者または、林業に関心がある者を対象に「林業就業支援講習」を実施する。 (継続) (センター事業)

**年計画** 林業就業支援講習 3,000千円

3,000千円 [全森連 10/10 委託]

\* 全森連の委託(林野庁)により「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の集合研修及び指導員能力 向上研修を実施する。フォレストワーカー1~3年生について、資格取得研修及び現場での集合 研修を年間を通じて行う。対象予定者はFW1年生39名、FW2年25名、FW3年生28名、 FL5年生13名を予定している。 (継続) (センター事業)

 年計画
 集合研修
 24,100千円

指導員能力向上研修 900千円

25,000千円 [全森連 10/10 委託]

\* 「林業技術・労働安全対策支援事業」の"作業班長等実践力向上事業"を実施する。 鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上の為の コーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を養成する。 (継続) (センター事業)

**年計画** 班長等養成研修 3,000千円

コーチング研修 3,500千円

伐木トレーニング研修 5,976千円

12,476千円 [県1/2国1/2補助]

\* 「伐木等技能競技大会支援事業」を実施する。(継続3年目) (センター事業) JLC (伐木チャンピオンシップ) の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上をめざし、 各種大会イベントへの参加を行い県内での卓越した技術者を育成する。

年計画 伐木等技能競技大会支援事業 1,300千円 [県 1/2 その他 1/2]

\* 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。(継続3年目)(センター事業) 認定森林施業プランナーはH29で県内28名であり、今後その育成が急務となっている。 プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で1次試験(または2次試験)突破の為の研修を行う。

**年計画** 森林施業プランナーの育成研修4,498千円 [県1/2 国1/2]

#### ③ 雇用改善及び就業支援事業

- \* 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・IJUターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。 (継続) (センター事業)
- \* 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取り纏めを行う。 (継続) (センター事業)

年計画 3,900千円 [県10/10委託]

35,000千円 [県10/10 事業体への助成分]

38,900千円

\*「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の指導業務を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。 緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体 及び研修生に対する指導助言を行う。(継続) (センター事業)

年計画 6,000千円 [全森連 10/10 委託]

\* 「鳥取県林業労働力確保支援センター」業務として、全森連の委託事業である地域林業雇用改善 促進事業を実施し、林業就労相談・指導、情報収集・提供等を実施する。(継続)(センター事業)

**年計画** 3,400千円 **[全森連 10/10 委託]** 

専任の林業就業支援地域アドバイザー、及び補助員を配置

\* 「低コストで安全な林業に向けた林業事業体の育成強化事業」を行う。(継続3年目) 中小企業診断士あるいは、鳥取大学へ経営診断を依頼し、現状分析と、経営、技術、安全診断等 の個別指導を通じて、林業事業体の強化を図る。 (センター事業)

年計画 4,190千円 [県1/2国1/2]

### [その他事業]

- ④ 林業労働力の福祉向上事業(助成事業)
- \* 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主 の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済 年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。

掛金は月払いで1人1口1,000円~5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳~78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)とする。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結する。

(一般会計)

#### 年計画

18事業体 270人登録 14,040口 財団助成額7,020千円)

[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]

\* 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約 業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。

内容は年間就労日数 200 日以上の者に対して林業退職金共済事業の証紙 62 日分相当額を事業主 に助成する。 (特別会計)

#### 年計画

(2~5年目就労者対象) 財団助成額2,215千円)

[県 10/10 補助]

- \*年間就労日数200日以上の労働者が対象
- \*対象期間は平成31年3月までの為、取纏め助成は平成31年4月

収支予算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[ 4,682,000]	[ 4,782,000]	[△ 100,000]
基本財産受取利息	4,682,000	4,782,000	△ 100,000
事業収益	[ 50,409,000]	[ 50,353,000]	[ 56,000]
共済年金事業収益	100,000	120,000	$\triangle$ 20,000
支部業務受託収益	433,000	433,000	0
林業雇用改善受託収益	3,400,000	3,400,000	0
国版緑指導業務受託収益	6,000,000	6,000,000	0
国版緑集合研修業務受託収益	25,000,000	25,000,000	0
			76.000
作業班長実践力向上研修受託収益	12,476,000	12,400,000	76,000
林業就業支援講習受託収益	3,000,000	3,000,000	0
受取補助金等	[ 33,162,000]	[ 34,224,800]	$[\triangle 1,062,800]$
受取地方公共団体補助金	30,081,000	31,131,040	$\triangle 1,050,040$
受取民間補助金	3,081,000	3,093,760	$\triangle$ 12,760
雑収益	[ 2,000]	[ 2,000]	[0]
受取利息	2,000	2,000	0
経常収益計	88,255,000	89,361,800	△ 1,106,800
(2)経常費用	00,200,000	09,301,000	△ 1,100,000
	[ 00 <b>=</b> 01 000]	F 0 = = 0 0 0 4 0 3	[
事業費	[ 86,501,283]	[ 87,586,342]	$[\triangle 1,085,059]$
役員報酬	84,000	840,000	$\triangle$ 756,000
給料手当	21,718,032	22,636,942	△ 918,910
臨時雇賃金	1,800,000	1,940,000	△ 140,000
法定福利費	3,643,280	3,660,000	$\triangle$ 16,720
会議費	555,000	555,000	_ ,
旅費交通費	4,939,000	5,069,000	△ 130,000
通信運搬費	1,566,500	1,586,500	$\triangle$ 20,000 $\triangle$
			· ·
消耗品費	3,657,000	3,581,000	76,000
印刷製本費	1,896,000	1,916,000	△ 20,000
燃料費	1,101,000	1,101,000	0
賃借料	5,370,000	5,370,000	0
保険料	833,000	833,000	0
諸謝金	10,203,000	10,205,000	$\triangle 2,000$
租税公課	1,549,371	0	1,549,371
支払助成金	17,342,000	18,048,800	$\triangle$ 706,800
			△ 700,800
委託費	3,691,400	3,691,400	0
受講料	6,538,000	6,538,000	0
維費	14,700	14,700	0
管理費	[ 1,731,717]	[ 1,753,458]	$[\triangle 21,741]$
役員報酬	36,000	360,000	△ 324,000
給料手当	626,597	317,058	309,539
法定福利費	174,720	182,000	△ 7,280
会議費	30,000	30,000	
东 <sup>城員</sup> 旅費交通費	30,000	30,000	0
	-		0
通信運搬費	25,500	25,500	0
消耗品費	27,000	27,000	0
印刷製本費	24,000	24,000	0
燃料費	24,000	24,000	0
賃借料	360,000	360,000	0
保険料	27,000	27,000	0
支払負担金	80,000	80,000	0
委託費	210,600	210,600	0
支払手数料	50,000	50,000	0
	-	= 1	0
推費 (2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.	6,300	6,300	0
経常費用計	88,233,000	89,339,800	△ 1,106,800
評価損益等調整前当期経常増減額	22,000	22,000	0
基本財産評価損益等	0	0	0

収支予算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,000	22,000	0
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	22,000	22,000	0
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	1,000	1,000	0
一般正味財産期首残高	4,567,528	4,566,528	1,000
一般正味財産期末残高	4,568,528	4,567,528	1,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,682,000	4,782,000	△ 100,000
一般正味財産への振替額	△ 4,682,000	$\triangle 4,782,000$	100,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	705,711,528	705,710,528	1,000

収支予算書内訳表 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

	(単位:円)							
科目	公益目的事業会計 林業労働力の 確保支援事業	収益事業等会計 林業労働者の 福祉向上事業	法人会計	内部取引控除	合計			
I 一般常然是一个人。 I 一般常然是一个人。 I 一般常好,是一个人。 I 一般的是一个人。 I 一种人。 I 一种人	[ 1,925,800]	[0] 0 [533,000] 100,000 433,000 0 0 0 0 0 [9,235,000] 7,831,000 1,404,000 1,404,000 240,000 18,000 18,000 19,741 0 9,235,000 140,400 0 4,200	[ 2,756,200] 2,756,200	[0] [0] [0] [0] [0]	[ 4,682,000]     4,682,000 [ 50,409,000]     100,000     433,000     3,400,000     6,000,000     25,000,000     12,476,000     3,0081,000     3,081,000     2,000]     2,000      88,255,000  [ 86,501,283]     84,000     21,718,032     1,800,000     3,643,280     555,000     4,939,000     1,566,500     3,657,000     1,896,000     1,101,000     5,370,000     833,000     10,203,000     1,549,371     0     17,342,000     3,691,400     6,538,000     14,700 [ 1,731,717]     36,000     626,597     174,720     30,000     30,000     25,500     27,000     24,000     360,000     24,000     360,000     27,000     24,000     360,000     210,6600     50,000			
維費 経常費用計	75,926,119	10,575,164	6,300 1,731,717	0	6,300 88,233,000			
評価損益等調整前当期経常増減額 基本財産評価損益等	△ 477,319 0	△ 807,164 0	1,306,483	0	22,000			
特定資産評価損益等	0	0			0			
投資有価証券評価損益等 評価損益等計	0	0	0	0	0			
当期経常増減額	△ 477,319	△ 807,164	1,306,483	0	22,000			
2. 経常外増減の部		<u> </u>						
(1)経常外収益 経常外収益計	0	0	0	0	0			
(2)経常外費用								
経常外費用計 当期経常外増減額	0	0	0	0	0			
他会計振替額	0	0			0			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 477,319	△ 807,164	1,306,483	0	22,000			

# <u>収支予算書内訳表</u> 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

					(     1   2   1   1   1
₹V   □	公益目的事業会計	収益事業等会計	VI. 1 A 31	. I. dag ggt I I I dag g A	۱۵ ۸
科 目	林業労働力の	林業労働者の	法人会計	内部取引控除	合計
	確保支援事業	福祉向上事業			
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 477,319	$\triangle$ 807,164	1,285,483	0	1,000
一般正味財産期首残高					4,567,528
一般正味財産期末残高					4,568,528
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	1,925,800	0	2,756,200		4,682,000
一般正味財産への振替額	△ 1,925,800	0	$\triangle 2,756,200$		△ 4,682,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
Ⅲ 正味財産期末残高					705,711,528